

市長所信表明



令和元年9月16日酒田港に寄港した
外国クルーズ船「MSCスプレディダ」

賑わいの創出に向けて

「人財と風土が支える産業・交流都市 酒田」をつくる

令和元年9月

令和元年9月定例会の開会にあたり、所信を申し述べる機会を与えていただきましたことに感謝を申し上げますとともに、今後の市政運営についての決意の一端を申し述べさせていただきます。

初めに、9月1日の市議会議員補欠選挙におきまして、阿部秀徳（あべ ひでのり）議員と齋藤直（さいとう なおし）議員が当選されましたこと、心からお祝い申し上げます。

私も市長選挙におきまして、市民の皆さまの力強いご支援や温かい励ましにより、引き続き新たな4年間の市政運営を担わせていただくことになりました。改めて、その職責の重さに身が引き締まる思いであります。皆さまの期待と信頼に応えられるよう、全力で市政運営にあたってまいりますので、議員各位のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さて、私の市長1期目の4年間は、子育て支援、教育環境の改善、企業立地の促進、農林水産業や中小企業支援などの産業振興、文化芸術によるまちづくり、酒田港や庄内空港の航路拡充など様々な行政課題に取り組み、「産業都市・交流都市づくり」の種を蒔き、そして芽が出始めた4年間だったと考えています。

任期2期目にあっては、地域の持続的な維持・発展を支えるために最も重要なことは「人財」と「風土」だという信念のもと、「未来への投資」、特に子育て環境の充実と各分野を担う地域を支える人財の養成に力を注いでいきたいと思っております。

酒田市は、人口減少や超高齢社会、地域間競争の荒波の中で生き残りをかけ、様々な財（たから）を求めて大海原を航海しています。本市を取り巻く環境は大変厳しく、市政運営を進めていくには様々な困難が予想されます。そのような状況であっても、賑わいの創出に向けて「人財と風土が支える産業・交流都市 酒田」をつくるという信念のもと、6つの政策を柱に据えて施策を実行してまいります。特に取り組みたい項目について申し述べます。

1 存在感のある産業力、文化力の形成

誰もが経験したことのない急激な少子高齢化は、全国の自治体に人口減少対策にどう取り組むのかという大きな課題を突き付けています。人口減少を抑制し、人々がいきいきと暮らせる賑わいのあるまちであるためには、若い人たちがやりがいを持って働ける場が必要であり、住民が地域に愛着を持つことが必要です。そのための酒田らしい産業力、文化力を形成することで「住みたいまちナンバーワン」への基盤固めに取り組みます。

(1) 民間の「稼ぐ力」を活用した公民連携による賑わい拠点づくり

「住みたいまち」であるためには、魅力的な賑わい拠点が重要です。そこで、酒田駅前、山居倉庫や中町モール周辺、日和山公園や飯森山公園周辺、鳥海山・飛島ジオパークエリア、眺海の森などの魅力形成を図るため、民間の「稼ぐ力」を活用した公民連携による賑わい拠点づくりを進めます。

(2) 儲かる農林水産業の振興

農林水産業を巡る状況は、農林漁業者の減少、高齢化の進行、他産地との競争など目まぐるしく変化しています。このような中、夢があり希望が持てる農林水産業としていくために、時代の変化を見通した挑戦と日々の地道な努力の両輪でこの状況を乗り越え、「未来への投資」を行っていかねばならないと考えています。酒田の礎である農林水産業の振興のため、次のことに取り組みます。

農業については、先人が大切にしてきた「土づくり、人づくり、稲づくり」を基本に、ICT（情報通信技術）やドローンなど新たな技術を活用して土壌分析や稲の育ち具合を見える化するスマート農業を実践します。そして、農業者の所得向上のために、消費者のニーズを捉えた「売れる米づくり」と、酒田産農産物の積極的なトップセールスに取り組みます。

林業については、森林所有者の経営管理権を意欲と能力のある林業経営者に集約し、安定的な林業施行を確保します。そして林業経営者、森林組合、製材・建築関係者等の連携強化による流通コストの削減、地域材の利用拡大を図り、持続可能で収益性の高い森林経営を促進します。また、森林病虫害の駆除や防除、森林ボランティアへの支援を通して、森林環境の保全を図ります。

水産業については、引き続き、「いかのまち酒田」を展開するとともに、飛島

応援店の取り組みなどにより、水産関係者が一体となったブランド化や販路拡大により漁業所得の向上を図ります。また、水産資源を管理することにより、酒田の漁業、ひいては水産業が持続可能で収益性の高い産業となるよう取り組みます。

（３）地域を支える産業力の強化

力強い産業を構築することは、安定した雇用の確保と地域の発展に必要不可欠です。そのため、酒田市産業振興まちづくりセンター（サンロク）を拠点とした創業支援や企業のマッチング支援などに取り組みます。また、ビッグデータ[※]等を活用した市場の拡大、業務の自動化システム（RPA：ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入による生産性の向上や人手不足への対応を積極的に進めます。さらに、企業立地や中小企業へのきめ細かな支援を実施します。

※ビッグデータ・・・従来のデータベース管理システムでは記録や保管、解析が難しい巨大なデータ群。ビジネスや社会に有用な知見を得たり、新たな仕組みやシステムを産み出す可能性が高まると言われている。

（４）道路予算確保活動の強化

日本海沿岸東北自動車道は、未だ新潟、秋田両県境区間が接続されていないことから、重要港湾「酒田港」とつながることによる効果を十分に発揮できない状況にあります。さらなる交流人口の増加、流通の拡大などによる地域経済への波及効果がもたらされるよう、官民一体、地域一丸となって粘り強く要望活動を行い、一日も早い全線開通を目指します。

国道４７号新庄酒田道路及び国道７号は、日本海沿岸部と県内陸地方や隣県を結ぶ重要な物流ルートとして、また、広域的な救急医療の確保にも重要な役割を果たすものと期待されています。余目酒田道路の全線開通に続き、戸沢立川道路などの早期事業化及び国道７号広野・興屋地区４車線化の早期整備が図られるよう、国や県に強力に働きかけていきます。

（５）酒田港における新規航路開拓とエネルギー拠点化

山形県唯一の重要港湾「酒田港」は、近年、外国クルーズ船の寄港増加や友好都市の中華人民共和国・唐山市の京唐港（けいとうこう）との新たな航路開設など活況を呈しています。さらなる港湾機能の強化に向けて、外国との貿易だけでなく、国内のRORO船[※]やコンテナ船等の航路開設について、県や関係機関と

連携しながら進めていきます。

さらに、現在、北港地区はエネルギー関連産業の集積が進んでいることから、エネルギー基地としての拠点化を目指します。

※RORO船・・・貨物を積んだトラックやシャーシ（荷台）ごと輸送する船舶のこと。岸壁側に荷役設備の必要が無く、スピーディーで貨物への衝撃が少ない積込が可能とされている。国内のトラックドライバー不足やCO2排出量削減にも有効。

（6）多様な交流が織りなす港町文化の創造

酒田市は、新しい文化を受け入れる進取の気風を持って、多様な交流を行う中で独自の文化を形成してきました。

文化はまちの品格をつくり、その魅力を高めてくれるものです。本市の文化力形成のため、地域資源を活かしたまちづくり事業を選択的・集中的に取り込むとともに、社会包摂^{*}の視点に立ち地域社会の基盤となる人財の育成事業を酒田市文化芸術基本条例と酒田市文化芸術推進計画に基づき戦略的に推進します。

※社会包摂・・・市民ひとりひとり、排除や摩擦、孤独や孤立から援護し、社会の一員として取り込み、支えあう考え方のこと。

（7）スポーツ及びコンベンション機能を有する公共的ホール整備の検討

都市機能の充実と交流人口の増加に向け、大規模なスポーツや文化の大会、展示会、学術会議など多様なイベント開催機能を有する公共的ホールの整備について検討を進めます。

2 子育て、子ども教育の環境の充実

人口減少を抑制するためには、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援と安心して子どもを産み育て、教育することができる環境を整えることが大切だと考えます。医療や保育、教育の経済的な負担軽減に加え、それらを質の高い水準で提供できるよう施策を展開します。

（1）国の幼児教育・保育の無償化に呼応した負担軽減策の充実

10月から国の幼児教育・保育の無償化制度がスタートし、3歳以上の保育料が無料となります。これまで本市が独自に手厚く支援し、保育料の負担軽減を行

ってきたものについても無償化制度の対象となったことから、その財源を活用して制度の対象外である0～2歳児の保育料について、さらなる軽減措置を実施し、県内トップレベルの負担軽減策に取り組みます。

具体的には、多子世帯において、第2子の保育料を3分の2軽減し、第3子以降の保育料を無料としている措置を継続するとともに、これまで第1子を小学6年生までとしていた年齢制限を撤廃し、第1子の年齢に関係なく第2子以降の保育料を軽減します。

(2) 屋内型大型児童遊戯施設の検討

子育て世代の皆さまから、本市にも屋内型の大型児童遊戯施設がほしいとの声が多く寄せられています。保育料の負担軽減などに加え、楽しく子育てをする環境を整えていく必要があることから、冬季間や雨天時でも体を動かし遊ぶことができる屋内型大型児童遊戯施設の整備について検討を進めます。

(3) 酒田方式小中一貫教育の推進

教育においては、義務教育9年間の指導に系統性と一貫性を持たせることで、学力の向上、生徒指導の充実を図っていきます。同時に、地域コミュニティや企業の力を活かしたキャリア教育を進め、酒田方式の特色ある小中一貫教育体制を構築します。

(4) 英語教育等、社会のグローバル化に対応した教育施策の強化

社会のグローバル化が加速する中で、語学力やコミュニケーション能力、異文化理解力を身に付けて世界で活躍できる人材が求められています。酒田っ子の学力の向上のため、教育委員会、高等教育機関等と連携して、英語教育や異文化交流などグローバル化に対応した各種教育プログラムの実践を後押しします。

3 市民の参画意識の醸成

私の市政運営の根本理念は「人が財産」です。まちに賑わいを創出するためには、市民が地域づくりに参画し、市民一人ひとりがそれぞれの力を発揮できる風土をつくっていく必要があります。

(1) コミュニティ組織運営のための「まちづくり協働指針」の策定

今後も人口減少、少子高齢化が進むことが想定される中、住みよい地域社会の形成には、住民・地域・行政の協働が重要です。

1期目は、地域の取り組みを地域コミュニティ自らが自由に選択し実行できる仕組みとして「ひとづくり・まちづくり総合交付金」制度を創設しました。

2期目においては、行政と住民組織の地域共創力の強化に向けて、各コミュニティ組織の運営指針となる「まちづくり協働指針」を策定します。

4 東北公益文科大学との新たな「大学まちづくり」

大学は単に学問を研究するだけの場所ではありません。大学が「まち」を創り、「まち」が大学を支えるという東北公益文科大学の建学の精神に立ち返り、新しい大学まちづくりを進めます。「酒田に住みながら、大学に行くことができる」、「市内の消費が増え、働き手が確保できる」、「卒業後の定住につながる」など、本市に大学があることによるメリットの啓発にも努めてまいります。

(1) まちづくりへの参画推進と学生の活躍フィールド支援

東北公益文科大学があるまちとして、その個性をさらに磨くために、大学の知見や新たな発想を本市のまちづくりに活かすとともに、学生の活動が市民の皆さまから見えるようにしていきます。

(2) 東北公益文科大学の公立化の検討

東北公益文科大学は、国際性や教育のきめ細かさなど、様々な分野で外部から高い評価を受けており、今年度は、私立文系大学の多くが定員を割る中、開学初年度に次ぐ入学者数を確保しています。

今後、若年層の人口減少がより一層顕著となる中、安定して学生を確保し、若者が集まる地域の拠点ともいえる大学を永続させる必要があります。順調な経営がなされている今だからこそ、公立化に向けた検討が必要と考え、大学の設置者である県及び庄内2市3町の枠組みで協議を進めます。

5 安全安心の地域社会づくり

高齢者や様々な障がいによって社会生活を営む上で不利益を被っている方々、災害に見舞われた方々に対して、ケアの行き届いたまちづくりを推進し、「安全・安心の街」を目指します。

(1) るんるんバス等の運行改善

暮らしやすい生活環境を構築するため、るんるんバス等やデマンドタクシーと、路線バス・鉄道・航空機・タクシー等の民間交通サービスが連携することで、持続可能な公共交通ネットワークの整備を図ります。

(2) スフィア基準*を重視した避難所運営など防災力の強化

熊本地震においては、地震による直接死が50人である一方、災害関連死は約200人となっており、その半数は避難所の劣悪な環境がもたらしたものとわれています。

1期目において、避難所運営に向けた地域、学校、市での話し合いを進め、地域が中心となり3者連携での運営体制を構築してきました。今後は、さらにその被災者が尊厳のある生活を送ることができるように定められた国際基準「スフィア基準」を重視した避難所運営ができるように努め、プライバシーに配慮するための間仕切りや簡易ベッドなどの配備により災害時の避難所環境の充実を図ります。

※スフィア基準・・・人間が生命を維持するために必要最小限な水の供給量、食糧の栄養価、居留地内のトイレの設置基準や数、避難所の一人あたりの最小面積などが具体的に紹介されている。

(3) 上水道事業の広域化促進

上水道は、生活する上で欠くことのできない重要なライフラインです。しかし、人口減少に伴い使用水量や料金収入は減少傾向にあります。一方で、過去に建設した上水道施設が耐用年数に達してきているため、今後それらの施設の更新が急務となっており、水道水の安定供給に必要な資金、人員の確保が課題となっています。これらの課題を解決するために、山形県が実施している庄内広域水道用水供給事業と、本市、鶴岡市及び庄内町の給水事業を統合して、新たな広域的な上水道事業として再編成することで持続可能な上水道事業の体制を構築していきます。

(4) 市の財政力指数の改善

市の財政力指数の改善を進めて財政の健全化に努め、将来へつながる財政基盤の安定化を図ります。また、主要な事務事業について、計画から成果までを一連の流れとしてとらえ、一定の基準により評価を行い、その評価を次の計画や事務事業の見直し、予算編成などに反映させる仕組みを導入し、市民生活の向上という最終的な目標の達成につなげていきます。

6 「Society5.0」を見据えた「暮らし改革、働き方改革」の推進

Society（ソサエティ）5.0 とは、様々なモノがネットワークを介してつながり、システム化されることで、新しい価値やサービスが次々と創出され、人々に豊かさをもたらす社会のことで、「超スマート社会」と言われています。

I C T（情報通信技術）やA I（人工知能）を活用した自動翻訳による観光客への多言語対応、公共交通への自動運転の導入、インフラの維持管理など、技術革新による超スマート社会の進展とともに市民の生活が便利なものとなってきています。本市においても Society（ソサエティ）5.0 を見据え、I C T（情報通信技術）の導入やまちの仕組みのスマート化に積極的に取り組むことで、担い手不足や生活サービスの維持といった課題解決を図ります。

(1) スマート社会推進のためのアドバイザーチームの立ち上げ

まちの仕組みのスマート化のためには社会課題を的確に把握し、それに対応する解決策を検討するとともに、解決策の実行のために必要な技術に対して、現在の水準と今後の発展の方向性を正しく理解する必要があります。

本市におけるスマート社会の推進を図るため、産学官によるアドバイザーからそれぞれの専門的知見に基づく提言をいただき、これを参考に時代に即した効果的なまちづくり、市民サービスのあり方を検討します。

以上、2期目の市政運営のスタートにあたり、所信の一端を申し述べさせていただきました。

これらの取り組みでは、目的や効果を市民に説明する際の「わかりやすさ」、過程での「オープンな議論」、実施にあたっては「やる気のある人との協働」を基本としつつ、声なき声にも耳を傾け、市民の理解と協力を得て成果に結びつけていきたいと考えています。

河村瑞賢は、約350年前、酒田港を起点とする西廻り航路を整備し、酒田に繁栄をもたらしました。河村瑞賢が残した業績は、地域の人々の協力や関係者の献身的な支えがあつてこそ成し得たものと考えます。令和という新しい時代を迎え、私は、河村瑞賢のように人の和を大事にし、発想力と行動力で酒田市発展への礎を一つ一つ積み上げるべく、職務に邁進する所存です。

結びに、市民の皆さま、議員各位のご理解、ご協力を賜りますよう重ねてお願いを申し上げ、今後4年間の市政運営へ向けての所信とさせていただきます。